



西八代だより

2009.6 No.137



もうすぐ収穫甘々娘 ※園主 丹沢淳さん(野菜部会部会長)

主な内容

- ▼組合長あいさつ……………二
- ▼第四十四回通常総代会開催
平成二十年度事業実績……………三
- ▼貸借対照表……………四
- ▼損益計算書……………五
- ▼平成二十一年度事業計画……………六・七
- ▼総合財務計画……………八
- ▼総合損益計画……………九
- ▼職員配置図
新採用職員紹介……………十・十一
- ▼提携健康診断
すずらの会第八回総会……………十二
- ▼甘々娘収穫祭開催のお知らせ
第四十四回女性部通常総会
年金友の会招待会……………十三
- ▼お知らせ……………十四～十六

組合員の皆様へ



代表理事 組合長
岸本 富次

平素は「JA西八代」をご利用ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

米国のサブプライムから発祥した百年に一度とも言われる世界経済不況など、JAを取りまく環境は非常に厳しいものがあり、地価の下落・物価の高騰・生産資材の高騰・生産物の価格低迷等幾多の問題を抱えながらも二十年度の決算を締めさせて頂きました。

このような情勢の中、平成二十年度は内部体制整備と平行して組織改革（基幹支店機能）を進め、支店機能の充実を一層図り、組合員の利便性と信頼性、並びに職員指揮高揚と一人一人の労働生産性を高める施策を講じて参りました。その結果皆様のご協力をいたたく中で、部門別事業実績においては信用・購買事業において昨年を上回る事業実績を納め、総合的にも前年実績を上回る事業利益を挙げる事ができました。

本年度計画については、第二四半期へ入る中、

去る四月二十四日開催の第四十四回通常総代会でご報告しました、4JA合併研究会に関する件並びに、承認いただきました農業生産法人「株式会社アグリ甲斐」への出資の件につきまして、その設立推進に向けては慎重に進めて参ります。特に総代会報告をいたしました4JA合併の必要性については、平成十八年十一月に開催されました第二十三回JA山梨県大会の「決議重点事項」の実践や経済事業改革への取組、健全経営目標指標としての労働生産性、労働分配率の確保等、経営改善に向けた取組を強力に実践していく必要があります、これらの諸課題の解決に向けては4JAとも単体で経営努力を重ねているものの、個々のJA規模では自ずと限界があり、さりとて目指すべく県1JAの実現には時間を要し、その合併阻害要因をひとつでも解消し、

県1JA実現に一步でも近づけるための取組が必要と考えます。そのために地域・規模を同じくし県中央を地域とする4JAが合併することにより、組合員並びに利用者への利便性の向上や各施設の有効活用、職員の効率の適正配置、財務基盤の強化等により課題解決を図るべく推進するものであります。現行での合併目標年度は平成二十三年二月一日と定め、合併研究会により研究をし更に合併推進協議会立ち上げに向けて積極的に推進してまいります。

また、農業生産法人「株式会社アグリ甲斐」については、管内における就農者の高齢化に伴い耕作放棄地の拡大が進み、地域農業の生産力低下と荒廃地の拡大による生活環境の悪化等が危惧されるなか、その農地の荒廃化・遊休地の拡大防止の解消を図り、農村社会の活性化と農業経営の円滑な継承に寄与することを目的とし、当組合生産部会並びに山梨県農務部、市川三郷町、県中央会等各種関係団体の力強いご支援ご協力をいただきながら推進してまいります。

以上の二大事業推進については、組合員及び生産部会の皆様方には機会あるごとに周知・報告をいたしながら、細心の注意を払い進めてまいりますので、ご理解ご協力をお願い申し上げます。

第四十四回通常総代会開催

第四十四回通常総代会が、四月二十四日（金）午後一時三十分より、本店三階ホールにおいて開催されました。

当日は、本人出席百八十三名、書面議決百八十名、合わせて三百六十三名と多くの総代の皆様が出席されました。

議長に上野地区の丹沢忠行さんが選出され、第一号議案から第七号議案までの提出議案について慎重な審議が行われ、全て原案どおり承認決定されました。

また、通常総代会において優良支店および永年勤続職員、特別功労者が表彰されました。

提出議題

第一号議案

平成二十年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書および剰余金処分案承認の件

第二号議案

平成二十一年度事業計画ならびに収支予定計画の設定の件

第三号議案

定款の一部変更の件

第四号議案

理事の報酬に関する件

第五号議案

監事の報酬に関する件

第六号議案

農業の経営を行う法人に係る出資の件

第七号議案

平成二十一年度水田農業構造改革対策補助金の交付申請・請求・受領に関する権限を組合に委任することに関する件



優良支店表彰

上九一色支店

久那土支店

ジェイエイ西八代協同社

永年勤続職員勤続表彰者

三十年勤続表彰者

水上 清

依田 敏子

二十年勤続表彰者

藤巻 啓治

十年勤続表彰者

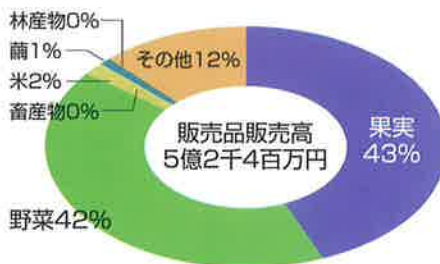
渡辺 久洋

特別功労表彰者

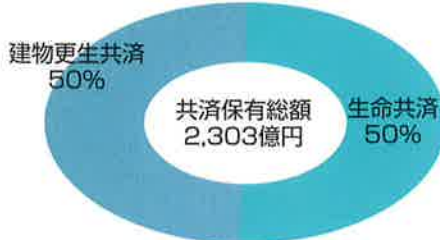
村松 初枝

平成二十年度事業実績

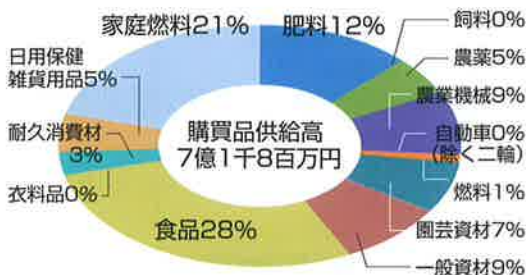
販売品取扱実績



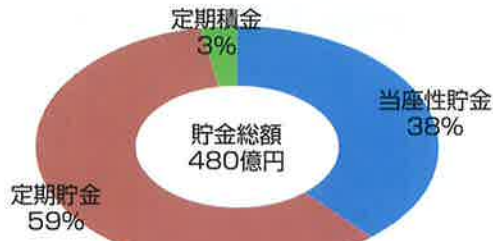
共済保有高内訳



購買品供給高内訳



貯金内訳



購買品供給高 7億1千8百万円

販売品販売高 5億2千4百万円

貯金総額 480億円

共済保有総額 2,303億円

貸借対照表

平成21年1月31日現在

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	48,111,784	1. 信用事業負債	48,107,510
(1) 現金	245,836	(1) 貯金	48,017,874
(2) 預金	32,040,058	(2) 借入金	4,361
系統預金	32,032,841	(3) その他の信用事業負債	85,276
系統外預金	7,217	未払費用	64,388
(3) 有価証券	1,290,769	その他の負債	20,888
国債	4,226	2. 共済事業負債	261,056
地方債	207,913	(1) 共済借入金	38,933
政府保証債	208,247	(2) 共済資金	113,200
金融債	870,383	(3) 共済未払利息	693
(4) 貸出金	15,880,258	(4) 未経過共済付加収入	97,371
(5) その他の信用事業資産	165,142	(5) その他の共済事業負債	10,858
未収収益	158,316	3. 経済事業負債	49,148
その他の資産	6,826	(1) 経済事業未払金	39,832
(6) 貸倒引当金	△1,510,278	(2) 経済受託債務	9,144
2. 共済事業資産	42,064	(3) その他の経済事業負債	171
(1) 共済貸付金	38,933	4. 雑負債	66,412
(2) 共済未収利息	693	5. 諸引当金	290,856
(3) その他の共済事業資産	2,486	(1) 賞与引当金	14,791
(4) 貸倒引当金	△48	(2) 退職給付引当金	267,788
3. 経済事業資産	143,627	(3) 役員退任慰労引当金	8,278
(1) 経済事業未収金	76,051	6. 繰延税金負債	5,948
(2) 棚卸資産	66,071	負債の部合計	48,780,931
購買品	43,548	(純資産の部)	
宅地等	22,294	1. 組合員資本	1,884,775
その他の棚卸資産	229	(1) 出資金	743,070
(3) その他の経済事業資産	1,716	(2) 利益剰余金	1,149,442
(4) 貸倒引当金	△212	利益準備金	890,000
4. 雑資産	45,939	その他利益剰余金	259,442
5. 固定資産	1,368,612	特別積立金	38,743
(1) 有形固定資産	1,366,364	信用事業基盤強化積立金	30,000
減価償却資産	1,575,458	組織基盤整備積立金	30,000
減価償却累計額	△1,092,209	当期未処分剰余金	160,699
土地	883,115	(うち当期剰余金)	100,972
(2) 無形固定資産	2,248	(3) 処分未済持分	△7,737
6. 外部出資	967,153	2. 評価・換算差額等	13,473
(1) 外部出資	967,156	(1) その他有価証券評価差額金	13,473
系統出資	872,290		
系統外出資	84,866		
子会社等出資	10,000		
(2) 外部出資等損失引当金	△3		
資産の部合計	50,679,179	純資産の部合計	1,898,248
		負債及び純資産の部合計	50,679,179

損 益 計 算 書

平成20年2月1日から平成21年1月31日まで

(単位：千円)

科 目	金額
1. 事業総利益	946,813
(1) 信用事業収益	654,549
資金運用収益	620,618
(うち預金利息)	(153,912)
(うち有価証券利息)	(11,255)
(うち貸出金利息)	(343,193)
(うちその他受入利息)	(112,257)
役務取引等収益	14,649
その他事業直接収益	17,049
その他経常収益	2,233
(2) 信用事業費用	190,367
資金調達費用	137,320
(うち貯金利息)	(134,830)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,940)
(うち借入金利息)	(550)
役務取引等費用	4,684
その他経常費用	48,363
信用事業総利益	464,181
(3) 共済事業収益	406,072
共済付加収入	396,438
共済貸付金利息	1,204
その他の収	8,431
(4) 共済事業費用	34,835
共済借入金利息	1,204
共済推進費	25,620
共済保全費	6,893
その他の費用	1,119
共済事業総利益	371,237
(5) 購買事業収益	724,052
購買品供給高	718,313
その他の収益	5,739
(6) 購買事業費用	632,456
購買品供給原価	621,962
その他の費用	10,494
購買事業総利益	91,596
(7) 販売事業収益	12,412
販売手数料	10,560
その他の収益	1,852
(8) 販売事業費用	3,693
販売事業総利益	8,720
(9) 農業倉庫事業収益	72
(10) 農業倉庫事業費用	—
農業倉庫事業総利益	72
(11) 利用事業収益	20,930
(12) 利用事業費用	8,012
利用事業総利益	12,918
(13) 宅地等供給事業収益	7,700
(14) 宅地等供給事業費用	8,523
宅地等供給事業総利益	△ 823

科 目	金額
(15) 直販事業収益	12,611
(16) 直販事業費用	10,948
直販事業総利益	1,663
(17) 福祉・介護保険事業収益	8,130
(18) 福祉・介護保険事業費用	5,475
福祉・介護保険事業総利益	2,655
(19) その他経済事業収益	16,242
(20) その他経済事業費用	7,209
その他経済事業総利益	9,034
(21) 指導事業収入	886
(22) 指導事業支出	15,326
指導事業収支差額	△ 14,441
2. 事業管理費	909,859
(1) 人件費	682,014
(2) 業務費	104,982
(3) 諸税負担金	24,517
(4) 施設費	98,346
事業利益	36,954
3. 事業外収益	72,262
(1) 受取雑利息	804
(2) 受取出資配当金	17,416
(3) 賃貸料	48,600
(4) 雑収入	5,442
4. 事業外費用	19,097
(1) 寄付金	260
(2) 雑損失	18,837
経常利益	90,119
5. 特別利益	37,899
(1) 固定資産処分益	3,479
(2) 一般補助金	1,389
(3) 貸倒引当金戻入益	31,666
(4) 償却債権取立益	504
(5) その他の特別利益	862
6. 特別損失	7,419
(1) 固定資産処分損	1,648
(2) 固定資産圧縮損	1,389
(3) 減損損失	1,391
(4) その他の特別損失	2,991
税引前当期利益	120,600
法人税、住民税及び事業税	850
法人税等調整額	18,778
当期剰余金	100,972
前期繰越剰余金	40,949
目的積立金(税効果積立金)取崩額	18,778
当期末処分剰余金	160,699

平成21年度 事業計画

基本方針

(1) 事業計画

第23回JA山梨県大会決議事項の最終年度目として、引き続き「食と農を結ぶ活力あるJAづくり」による新たな世紀の創造」を踏まえて、中期3ヶ年計画に基づいてその実践・実現に向けて取り組んでいるところであります。

大会議決事項では、食と農との強い結びつきを創り出し、発展させることにより豊かな社会づくりに貢献できることとし、組合員組織の活性化や組合員加入促進を通じて組合員参画促進と、事業・活動を支える万全の経営確立により、活力あるJAを創造するために次の4つの基本方針を掲げています。

- ① すでに各事業の改革・改善には積極的に取り組んでおりますが、さらに、営農指導の位置付けを明確にするとともに、農家所得向上のための販売事業の見直し、生産者・組合員に信頼される生産資材・生活物資価格の確立を図り、財務の問題点の明確化と財務目標の進捗管理を行ってまいります。
- ② やまなしの農業の振興
- ③ 消費者への安全・安心な農畜産物の提供
- ④ 豊かな地域づくりへの貢献
- ⑤ 組合員の期待と信頼に応える新たな組織・事業基盤の確立

(2) 財務・損益計画

- ① 経営改善計画としては、信用事業部門の黒字基調を確保するような計画を策定

- ② 不良債権処理促進運動を踏まえて、債務者毎に債権処理方法を計画し、不良債権比率が低下するように処理方針を策定

「食と農を結ぶ活力あるJAづくり」に向けた重点実施事項

(1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供

- ① 農業生産法人の設立を行い、地域農業の活性化を行う
- ② 地域農業戦略の実践と食料自給率向上の政策確立に向けた改革
- ③ 地域における担い手の育成への取組
- ④ 担い手への経済事業ニーズに対応した優位制な事業システムの確立
- ⑤ 生産者所得向上、JAの収支改善に向けた販売事業改革
- ⑥ 食の安全・安心対策と環境にやさしい農業の推進
- ⑦ 生産指導の管理強化とトレーサビリティの徹底
- ⑧ 環境にやさしい農業の推進
- ⑨ ファーマーズ・マーケット等を通じた地産地消の取り組み

(2) 安心して暮らせる

豊かな地域社会の実現と地域貢献

- ① 福祉や健康など安心で豊かな暮らし実現への生活支援と地域への貢献
- ② JA管内の地産地消農産物の学校給食への推進
- ③ 女性部、すずらんの会等を基軸とした

- ④ 高齢者生きがい事業への取組
- ⑤ 組合員の資産管理の総合的な支援

(3) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくり

- ① 組合員加入促進対策の取り組み
- ② 組合員の多様なニーズに対応した組織育成、再編、活性化
- ③ 組合員の参加・参画意識の醸成
- ④ 情報発信により組合員との情報共有化をはかる広報活動の展開
- ⑤ 組合員の参加・参画意識の醸成の取組
- ⑥ 増資活動の展開による自己資本の増大

事業方針

(1) 指導事業

ア、営農指導事業

就農者の高齢化や農業後継者問題に伴う増加する遊休農地の対応策として、新規就農担い手の確保や農業生産法人等の立ち上げにより行政とともに地域農業基盤の活性化を図り、農業所得確保のため、安全・安心な農産物を求める消費者ニーズに対応した、それぞれの地域特性に合わせた営農指導を明確にして取り組んでまいります。

イ、生活指導事業

高齢者福祉活動や生活総合相談活動など各事業部門との連携をはかり、組合員や地域住民の期待にこたえる相談活動の充実に

平成21年度 事業計画

努め、厚生連や地域の行政機関と提携した健康診断活動の充実に努めるとともに、JA女性部やボランティア組織と連携した高齢者生きがい・生活改善対策としての助け合い活動の充実に努めます。

(2) 販売事業

有利販売と生産・流通・販売低コスト化を目的として、生産や出荷形態を見直す取り組みをおこない、有効的な機能を発揮した集出荷体制を図ります。このため出荷施設の効率的な運用や生産品質を重視・量的確保の出荷体制、取引市場の選択、市場外流通への対応を推進します。

販売事業の再構築としては、販路の拡大、中間流通コストの削減のために、直接販売の強化と効率的な事業運営を行い販売事業の収支向上を図り、「生産者手取り最優先」に取り組んでまいります。

(3) 購買事業

農業就労者の減少や生活様式の変化の中で、購買供給量減への歯止めをかける事においても、地域特性を考慮し組合員・地域住民の声が反映できる地域密着型の購買店舗展開を進めてまいります。

また、生産資材を中心とした経営改善に沿う店舗の集約化に取り組み、安全で良質・安価な生産資材の供給や予約購買の促進など、農家等の需要に対応した購買事業の改革をおこない、組合員の期待に応える事業展開を実践してまいります。従来の事業体制や事業方式の見直しを行い、物流の合理化等をすすめて、供給コストの

低減化を図り、購買事業の収支向上にも取り組んでまいります。

(4) 共済事業

「相互扶助の精神」に基づき、社会変化に対応した共済事業の強化を図り、組織を挙げLAを主体とした事業を推進してまいります。組合員・地域住民のニーズに対応した「ひと、いえ、くるま」の全利用促進の推進活動の強化と、地域社会において、常に組合員・地域住民に安心と満足を提供することを使命に、満足度・利用度の「地域NO.1」を目指し、相談・提案型の事業活動の展開を図ってまいります。

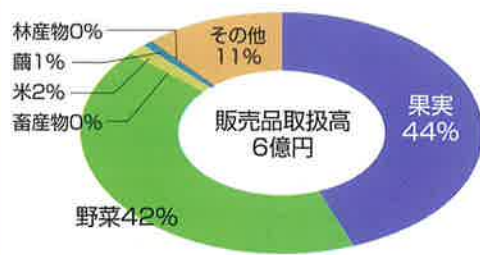
(5) 信用事業

社会情勢の急激な変化により、地域経済や環境へまでの影響が顕著に連動される厳しい状況下ではありますが、地域に密着した金融機関として組合員・地域住民等利用者の利便性の向上を更に図ってまいります。また、益々他業態との競争が激化することが予想されますが、親しみの持てる金融機関として金融サービスに努めてまいります。

このような情勢を踏まえ、JAバンク基本方針のもと、健全経営による組合員・地域住民等への良質で高度な金融サービスを提供し信頼性の確保を行うとともに、農業専門金融機関および地域金融機関としての社会的役割の発揮に努めてまいります。

平成二十一年度事業取扱計画

販売品取扱計画



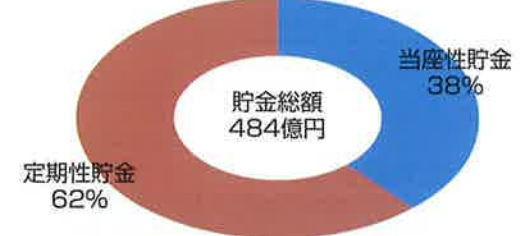
長期共済計画



購買事業計画



貯金計画



総 合 財 務 計 画

(単位：千円)

運用の部		調達の一部	
科 目	計画額	科 目	計画額
1. 信用事業資産	48,428,312	1. 信用事業負債	48,468,406
現金	200,000	貯金	48,395,000
預金	31,549,394	借入金	3,406
有価証券	1,954,000	その他信用事業負債	70,000
貸出金	15,404,200		
その他信用事業資産	147,000		
貸倒引当金(△)	△ 826,281		
2. 共済事業資産	42,452	2. 共済事業負債	245,500
共済貸付金	40,000	共済借入金	40,000
共済未収利息	500	共済資金	100,000
その他共済事業資産	2,000	共済未払利息	500
貸倒引当金(△)	△ 48	未経過共済付加収入	100,000
		その他共済事業負債	5,000
3. 経済事業資産	114,683	3. 経済事業負債	41,200
経済事業未収金	40,000	経済事業未払金	31,000
棚卸資産	73,294	経済受託債務	10,000
その他経済事業資産	1,600	その他経済事業負債	200
貸倒引当金(△)	△ 212		
4. 雑資産	54,750	4. 雑負債	45,000
5. 固定資産	1,327,176	5. 諸引当金	235,200
減価償却資産	1,522,369	役員退任慰労引当金	10,200
減価償却累計額(控除)	△ 1,080,724	退職給付引当金	210,000
土地	883,115	賞与引当金	15,000
無形固定資産	2,416		
6. 外部出資	965,503	8. 純資産	1,921,569
系統出資	872,290	出資金	773,000
系統外出資	83,216	利益剰余金	1,148,569
子会社等出資	10,000	利益準備金	915,000
外部出資等損出引当金(△)	△ 3	その他利益剰余金	233,569
7. 繰延税金資産	24,000	任意積立金	91,000
		当期未処分剰余金	142,569
合計	50,956,875	合計	50,956,875